

## 学校評価システムの構築に関する一考察

金沢大学大学院 教育学研究科 学校教育専攻

菅 田 峰 行 (金沢市立城南中学校)

### ．はじめに

今日的な学校評価の源流は、戦後まもなく日本に紹介されたアメリカ「学校評価」である。このアメリカ「学校評価」は歴史的に見ると、アクレディテーション（基準認定）をその目的として成立し、発達したものである。

このアクレディテーションとしての学校評価が、戦後、IFEL（The Institute For Educational Leadership）を通して紹介され、日本での適用が図られたのである。

当時の日本における学校評価としては、1951年に文部省から出された『中学校・高等学校 学校評価の基準と手引（試案）』があるが、この序に「中学校・高等学校がその機能を満足に果たすためには、各学校はどのような基準に合うべきものであるかを明らかにする目的をもって作られた。」とあることからわかるように、やはり日本においてもアクレディテーションとしての学校評価という性格が強かったのである。

しかし、近年の学校評価はその必要性において、アクレディテーションの視点から論議されることはほとんどなく、アカウンタビリティの視点からの議論が中心となっている。

このように学校評価の必要性が変遷したのはいかなる理由からかについて検証し、今後求められる必要性について考察することが本研究の目的の一つである。

次に、平成 14 年 3 月に学校設置基準が定められるまで、学校評価は単位学校において主体的に実施されることは少なかった。約 50 年間その意義について論議され、研究されてきた学校評価が何故これほどの長期間、主体的な実施がなされなかったのか。

このことについて、学校評価、学校文化、教員文化についての先行研究を再検討しながら、学校評価システムの構築に必要な点を明らかにすることも本研究の意図するところである。

### ．方法

- (1) これまで行われてきた学校評価が、システムとして定着しなかった原因について先行研究を歴史的視点から検討する。
- (2) 学校評価の機能について、先行研究の検討を行う。
- (3) 審議会等で学校評価についてどのような議論が行われてきたのかをまとめ、必要性についての変遷を明らかにする。
- (4) (1)～(3)の検討の結果得られた、学校評価システムの構築に必要であろう視点から、研究校の事例を検討する。

### ．結果と考察

学校評価が単位学校において主体的に実施されてこなかった理由、つまり、学校評価システムが構築されなかった理由として以下の4点が挙げられる。

- (1) 学校評価が教員評価につながり、管理的手段と認識された。
- (2) 評価範囲が広範で、その結果、評価項目数が膨大な数となり、評価作業が煩雑となった。
- (3) 学校評価を実施した結果として課題が明らかになったとしても、単位学校に認められた権限・裁量ではそれに対応しきれない場合がある。
- (4) 課題や責任の明確化にのみ着目し、成果の明確化や、努力のアピールという学校評価の機能についての理解不足があった。

では、これらの4点についてどう対応すればよいのか。学校評価が教員評価につながる危惧については、学校評価は学校という組織体を評価するものであるという前提を堅持することで解消される。教職員による学校の自己評価の場合、評価者は個々の教職員であることが多いのであるが、その評価対象もまた自分自身の教育活動とすることが多い。これでは、学校評価が教員の自身の教育活動評価となってしまう、学校という組織を評価することにはならない。学校による教育活動は個々の教職員の教育活動がシステムティックに関連しあって行われるものであることから、組織を評価することの意義が認められる。

そこで、評価者は個々の教職員であっても、評価対象を教職員集団による教育活動、つまり組織としての学校とするべきである。学校評価を教員評価とは切り離して議論しなければ、再び学校評価は形式的なものとなり、学校評価システムはその定着を見ないことになる。

次に、評価範囲、評価項目、評価作業についてであるが、これまでの学校評価の評価範囲は非常に広範であったことが学校評価システム構築の障害となっていたことが明らかになった。

そこで、学校の教育目標との関連という観点で評価範囲を限定させてはどうだろうか。近年の教育改革について語られるとき、「特色ある学校づくり」という言葉が使われることが多い。これは、学校の均質性の保障の時代が終わり、単位学校が特色を打ち出しつつ、それを教育消費者が自己の責任のもと選択を行うという新自由主義への流れを意味する。このとき、学校の教育目標についてこれまで以上に重視されなければならないことは言うまでもない。

これらの点を考え合わせると、学校評価実施の目的は、単位学校がどのような教育目標を設定し、その達成に向けてどのような手立てを講じ、どのような成果と課題を得たのかを明らかにすることに主眼が置かれるべきであると考えられる。

そのためには、より具体的な教育目標が必要と

なる。この点に対応した結果として、重点目標を設定する学校が増えてきているわけであるが、この重点目標は、単位学校によって異なっていることが多い。そこで、重点目標の達成のための教育活動について評価を行えばよいと考えるに至った。網羅的であることが項目数を増やし、評価範囲を広げ、評価作業を繁雑にしてきたのである。

学校評価システムの構築に関する研究の先進校における事例を検討した結果、重点目標との関連に着目すると、その評価項目はA中学校においては51項目あったものが30項目に、B中学校では39項目が10項目に減少した。これにはさらに、重点目標との関連において新たな評価項目の付加の可能性はあるわけだが、いずれにしてもかなりの項目数の減少が可能であることが明らかになった。

評価項目の減少は、評価作業の簡略化につながり、さらには、評価結果の焦点化につながる。評価結果の焦点化は、近年学校評価に求められる機能としてのアカウントビリティへの対応という点から見ても有効である。

最後に学校評価の組織について検討した結果を述べる。いずれの学校も校内に評価委員会を設け、その評価委員会を中心に学校評価を実施している。評価委員会を設けることは、組織体としての学校が重点目標に関連する教育活動をどう行い、どのような成果と課題を得たのかを明らかにするとき、有効であると思われる。

## ・まとめ

学校評価システムの構築において重要な点は以下の4点である。

- (1) 教育目標(重点目標)と評価項目の関連を深め、意識の焦点化を図ること。
- (2) 組織体としての学校が行う教育活動を評価するという視点。
- (3) 課題のみに着目することなく、成果をアピールするという視点。
- (4) 学校経営活動における評価活動の明確な時間的位置づけとその組織作り。